

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	99,607	流動負債	42,051
現金及び預金	22,105	支払手形	1,062
受取手形	43	完成工事未払金	967
完成工事未収入金	2,239	営業未払金	3,763
営業未収入金	9,600	短期借入金	17,309
未成工事支出金	41	1年以内返済予定の 長期借入金	7,657
販売用不動産	34,716	リース債務	2
仕掛不動産	17,710	未払金	824
素材不動産	12,389	未払費用	2,189
前払費用	134	未払法人税等	2,780
その他	626	前受金	1,512
貸倒引当金	△ 0	未成工事受入金	5
固定資産	62,076	預り金	2,716
有形固定資産	44,201	関係会社預り金	1,261
建物	10,605	固定負債	47,131
構築物	5	長期借入金	33,034
工具、器具及び備品	40	リース債務	2
土地	33,545	再評価に係る 繰延税金負債	861
リース資産	4	退職給付引当金	4,118
無形固定資産	311	役員退職慰労引当金	85
借地権	2	資産除去債務	18
ソフトウェア	163	受入敷金保証金	8,939
その他	146	その他	72
投資その他の資産	17,562	負債合計	89,182
投資有価証券	8,729	(純資産の部)	
関係会社株式	2,949	株主資本	75,103
長期貸付金	13	資本金	10,000
長期前払費用	199	資本剰余金	20,549
繰延税金資産	1,742	資本準備金	225
差入保証金	3,521	その他資本剰余金	20,324
その他	423	利益剰余金	44,553
貸倒引当金	△ 15	利益準備金	2,275
		その他利益剰余金	42,278
		別途積立金	16,723
		繰越利益剰余金	25,554
		評価・換算差額等	△ 2,601
		その他有価証券評価差額金	875
		土地再評価差額金	△ 3,477
		純資産合計	72,501
資産合計	161,683	負債及び純資産合計	161,683

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

営業収益	百万円	
販売用不動産売上高	32,143	
施設管理収益	42,702	
不動産賃貸収益	11,876	百万円
その他の事業収益	9,105	95,827
営業原価		
販売用不動産売上原価	27,345	
施設管理費用	38,713	
不動産賃貸費用	7,347	
その他の事業費用	7,029	80,435
営業総利益		15,392
販売費及び一般管理費		5,747
営業利益		9,644
営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	747	
その他	74	834
営業外費用		
支払利息	340	
その他	5	345
経常利益		10,133
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		10,133
法人税、住民税及び事業税	3,172	
法人税等調整額	△ 225	2,946
当期純利益		7,186

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 定額法による償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

販売用不動産 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

仕掛不動産 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

素材不動産 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 …… 定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産)

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金 …… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注済契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高 …… 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利変動リスクにさらされている借入金のリスクを回避する目的で金利スワップを用いております。

③ヘッジ方針

リスク管理方針に関する内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的に限りデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、当事業年度の負担すべき消費税等は、期間費用に計上しております。なお、固定資産に係る控除対象外の長期前払消費税等は、5年間で均等償却を行っております。

(3) 連結納税制度の適用

大成建設株式会社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更に関する注記]

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

投資有価証券	264 百万円
差入保証金	199 百万円
その他	14 百万円

投資有価証券については、住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金供託として230百万円、当社の出資先である特別目的会社の借入金に対する質権として33百万円を担保として差入れております。

差入保証金については、住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金供託として174百万円、宅地建物取引営業保証金供託として25百万円を担保として差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,582 百万円

3. 当期末日及び期末日前日(金融機関の休業日)満期手形の金額

支払手形	115 百万円
------	---------

期末日が休日(金融機関の休業日)である場合の期末日満期手形は、交換日に入出金の処理を行う方法によっております。当期は末日前日も金融機関休業日のため、当該日満期手形も同様の方法によっております。

4. 保証債務等

分譲物件購入者の住宅ローンに対する債務保証	6 百万円
従業員の住宅購入借入等に対する債務保証	29 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権	965 百万円
長期金銭債権	231 百万円
短期金銭債務	1,839 百万円
長期金銭債務	288 百万円

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価等に基づき算出しております。

再評価を行った年月日

2001年11月30日及び2002年3月31日

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業収益	5,266 百万円
営業費用	1,038 百万円
営業取引以外	713 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 208,000 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50	240.50	2018年7月31日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
(繰延税金資産)	
未払賞与	552
たな卸資産評価損	119
役員退職慰労引当金	26
貸倒引当金	12
退職給付引当金	1,260
減損損失	168
その他	317
繰延税金資産小計	2,457
評価性引当額	△ 183
繰延税金資産合計	2,274
(繰延税金負債)	
関係会社株式譲渡損等	△ 145
その他有価証券評価差額金	△ 386
その他	△ 1
繰延税金負債合計	△ 532
繰延税金資産の純額	1,742

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業未収入金等に係る顧客の信用リスクは、内規に基づいてリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	22,105	22,105	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金・営業未収入金	11,882	11,882	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	230	238	8
其他有価証券	1,738	1,738	—
(4) 支払手形・完成工事未払金・営業未払金・未払金	(6,618)	(6,618)	—
(5) 短期借入金	(24,966)	(24,999)	△ 33
(6) 長期借入金	(33,034)	(33,428)	△ 394
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金・営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所等の価格によっております。

(4) 支払手形・完成工事未払金・営業未払金・未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様に算定しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金は短期借入金）に含めております。

（注2）非上場株式等（貸借対照表計上額6,760百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）関係会社株式（貸借対照表計上額2,949百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注4) 差入保証金(貸借対照表計上額3,521百万円)については、返済予定期間を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注5) 受入敷金保証金(貸借対照表計上額8,939百万円)については、返済予定期間を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
43,313	45,213

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社の鑑定人により算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 当社と関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	大成建設(株)	東京都新宿区	122,742	土木建築その他の建設工事全般に関する事業	被所有 直接100	販売用不動産等の建築工事の発注等	建物・施設の維持運営管理収入	2,902	営業未収入金	741

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物・施設の維持運営管理収入の受注価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき、交渉の上決定しております。

(2) 当社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	大成有楽不動産販売(株)	東京都中央区	500	不動産流通事業及び販売代理事業等	所有 直接100	販売用不動産等の販売代理委託等	資金の預り金	311	関係会社預り金	1,261

(注1) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預り金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	348,564円	12銭
1株当たり当期純利益	34,550円	89銭